

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月25日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL https://www.shimamura.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 常好
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年2月21日～平成30年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	137,618	△0.3	7,175	△31.7	7,386	△31.0	4,782	△32.7
30年2月期第1四半期	138,070	△1.7	10,512	△12.7	10,708	△13.1	7,109	△10.9

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 4,759百万円 (△34.8%) 30年2月期第1四半期 7,303百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	130.12	—
30年2月期第1四半期	193.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	457,565	353,251	77.2
30年2月期	397,534	353,091	88.8

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 353,251百万円 30年2月期 353,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	115.00	—	125.00	240.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,891	1.7	25,898	8.5	26,426	8.4	17,490	7.5	475.87
通期	587,500	4.0	51,005	18.9	52,000	18.4	35,000	17.8	952.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	36,913,299株	30年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	160,007株	30年2月期	159,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	36,753,407株	30年2月期1Q	36,753,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、良好な雇用環境と今春も賃上げが続き、緩やかな回復基調にあります。上場企業の平成30年3月期決算では、純利益が前期比35%増となり2年連続で過去最高を更新し、増益率は前期と比べて大きく伸びました。一方で世界経済は、好調な貿易に加え消費者や企業のマインドも良好なことから、当面堅調な展開が期待できますが、米国政府の強硬な保護貿易策が、世界中で貿易摩擦を拡大させるなど、世界経済の減速要因となる恐れがあります。

1) 消費環境の概要

①消費環境においては、「モノ消費」から「コト消費」へのシフトが進み、一般消費者の「モノ」を所有する意識が変化しつつあります。小売業界を取り巻く環境は、変化のスピードが更に速くなり、インターネットを利用した販売チャンネルの多様化も進む中、小売業は消費者行動の変化を敏感に捉え、将来を見通した事業の構築が求められています。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、3月下旬より春らしい陽気が続いたことから、桜の開花も全国的に平年より早くなりましたが、4月以降は低気圧の通過による天候の変化が大きく、5月のゴールデンウィーク後半から北海道では降雪も見られ、大雨や低気温の影響から初夏～夏物商品の販売にとって難しい天候が続きました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは平成30年度のグループ統一テーマを“規模の拡大と基盤の整備”とし、当期は国内3,000店舗に向けて、規模の拡大と基盤の整備を図るため、システム刷新の取組みを進めるとともに社員の教育、育成に取り組んでおります。

3) しまむら事業

①主力のしまむら事業においては、「CLOSSHI(クロッシー)」ブランドの拡大に取り組んでおります。ボリュームプライスの「CLOSSHI」に加えて、素材や機能、デザインをプラスして高価格帯で販売する「CLOSSHI PREMIUM」と、品質は一定の基準を確保した上で、どこよりも低価格で販売する「CLOSSHI VALUE」を期初より展開し、4月度には「CLOSSHI」ブランド5周年記念セールを開催しました。

②当第1四半期連結累計期間は8店舗を開設した結果、しまむら事業での店舗数は1,409店舗となりました。また、31店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.6%減の1,052億59百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、従来の若者向け「カジュアル&シューズ」に加え、幅広い客層を捉えるべく、ベーシック商品の販売拡大に努めました。デニムの販売拡大を図るため、デザインデニムを「デニ7」として括り、専用売場の設置と販促を行いました。

当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は315店舗となりました。

また、2店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.2%減の129億35百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1の専門店となるために、3月下旬よりバースデイ全店にポイントカードを導入し、その会員数は100万人を超えました。ポイントカードで収集した情報は、品揃えや販促、今後の出店戦略に活用します。

当第1四半期連結累計期間は9店舗を開設し、店舗数は270店舗となりました。

また、2店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比8.2%増の151億36百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、「雑貨&ファッション」の専門店として「おうち雑貨」をテーマに、家の中や身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案するべく雑貨の品揃えを拡大し、事業の再構築を進めております。

当第1四半期連結累計期間での店舗開設・閉店、改装の実施は無く、既存98店舗での営業で売上高は前年同期比2.9%増の26億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」のモデルを確立するため、主力商品の品揃えの幅出しと価格訴求の強化を図り、多店舗化に向けた商品調達の仕組み作りに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は16店舗となりました。

また売上高は前年同期比41.9%増の1億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,361億39百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益74億15百万円(同30.7%減)、経常利益76億37百万円(同29.8%減)、四半期純利益は50億33百万円(同31.3%減)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域での店舗展開となった思夢樂は、総合衣料の専門店として更に進化を続けるため、品質とトレンドの強化を図り、日本企画商品の構成比を増やす等の取組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は46店舗となりました。

また売上高は前年同期比11.7%増(NT\$ベース)の3億58百万NT\$(13億31百万円)となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、「EC事業」の拡大に合わせ「中国マーケットへの適合」と「売れる商品の調達方法」を確立して参ります。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く既存11店舗の営業となり、売上高は前年同期比30.1%増(RMBベース)の8.5百万RMB(1億47百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,376億18百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益71億75百万円(同31.7%減)、経常利益73億86百万円(同31.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億82百万円(同32.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、600億30百万円増加し、4,575億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加422億78百万円、商品の増加155億21百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、598億71百万円増加し、1,043億14百万円となりました。これは主として、買掛金の増加572億56百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億59百万円増加し、3,532億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億88百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ458億21百万円減少し979億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ51億53百万円増加し、434億円となりました。これは、仕入債務の増加572億56百万円、税金等調整前四半期純利益73億2百万円等に対し、たな卸資産の増加額155億19百万円、法人税等の支払額43億円、売上債権の増加30億21百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ34億74百万円増加し、37億79百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17億88百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億79百万円減少し、44億81百万円となりました。これは、配当金の支払額45億50百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月2日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,849	65,128
売掛金	4,136	7,157
有価証券	143,011	138,009
商品	47,704	63,225
その他	7,601	11,362
流動資産合計	225,303	284,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,649	80,790
土地	49,172	49,176
その他（純額）	3,616	3,265
有形固定資産合計	132,439	133,232
無形固定資産		
その他	1,078	1,067
無形固定資産合計	1,078	1,067
投資その他の資産		
差入保証金	25,309	25,243
その他	13,512	13,203
貸倒引当金	△107	△63
投資その他の資産合計	38,714	38,382
固定資産合計	172,231	172,682
資産合計	397,534	457,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,202	77,459
短期借入金	110	185
未払法人税等	5,410	2,920
賞与引当金	2,210	4,463
執行役員賞与引当金	42	13
その他	11,262	14,073
流動負債合計	39,240	99,115
固定負債		
定時社員退職功労引当金	995	1,006
役員退職慰労引当金	417	417
執行役員退職慰労引当金	144	170
退職給付に係る負債	988	984
資産除去債務	1,963	1,980
その他	694	638
固定負債合計	5,202	5,198
負債合計	44,443	104,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	314,065	314,253
自己株式	△1,368	△1,374
株主資本合計	348,420	348,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	4,445
繰延ヘッジ損益	△87	17
為替換算調整勘定	299	294
退職給付に係る調整累計額	△115	△110
その他の包括利益累計額合計	4,671	4,647
純資産合計	353,091	353,251
負債純資産合計	397,534	457,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
売上高	138,070	137,618
売上原価	91,406	92,836
売上総利益	46,663	44,781
営業収入	247	236
営業総利益	46,910	45,018
販売費及び一般管理費	36,398	37,842
営業利益	10,512	7,175
営業外収益		
受取利息	88	77
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	13	—
為替差益	23	17
配送センター収入	1	0
雑収入	65	111
営業外収益合計	198	213
営業外費用		
支払利息	0	0
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	10,708	7,386
特別損失		
固定資産除売却損	75	70
減損損失	30	—
その他	15	13
特別損失合計	121	83
税金等調整前四半期純利益	10,587	7,302
法人税等	3,477	2,519
四半期純利益	7,109	4,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,109	4,782

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日）
四半期純利益	7,109	4,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△128
繰延ヘッジ損益	△47	104
為替換算調整勘定	△21	△4
退職給付に係る調整額	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	193	△23
四半期包括利益	7,303	4,759
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,303	4,759
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年2月21日 至平成29年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年2月21日 至平成30年5月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,587	7,302
減価償却費	1,399	1,409
減損損失	30	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△30
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,170	2,252
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△46	△29
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	24	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△72	0
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	4
受取利息及び受取配当金	△94	△83
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△24	△9
持分法による投資損益（△は益）	△13	—
固定資産除売却損益（△は益）	30	21
売上債権の増減額（△は増加）	△3,631	△3,021
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,079	△15,519
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,761	△3,839
仕入債務の増減額（△は減少）	52,857	57,256
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△139	2,482
その他	△86	△548
小計	47,186	47,685
利息及び配当金の受取額	24	14
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△8,964	△4,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,246	43,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△154
定期預金の払戻による収入	341	—
有価証券の取得による支出	—	△32,000
有価証券の償還による収入	—	30,002
有形固定資産の取得による支出	△920	△1,788
差入保証金の差入による支出	△549	△783
無形固定資産の取得による支出	—	△3
差入保証金の回収による収入	904	952
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73	333
短期借入金の返済による支出	△110	△259
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△4,816	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△4,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,067	35,123
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	62,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,794	97,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。